

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域の自治体や企業と共同して教育研究を進めることで大学のブランド力を高めるとともに、研究IRを活用して外部資金の獲得を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 日本の歴史・文化・社会の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、異文化間協働能力に優れた人材育成を目的とする「グローバルスタディーズ副専攻」を設置し、副専攻を構成する世界事情科目は8科目開講しており、135名の学生が学んでいる。（ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組）
- 先端科学高等研究院では、第一フェーズ活動結果の評価を踏まえ、研究テーマの取捨選択及び追加を行い、第二フェーズとして3つの研究群（サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群、インフラストラクチャリスク研究群、社会価値イノベーション研究群）とその下に置かれる8つの研究ユニットに再編している。特に文理融合を促すため、社会価値イノベーション研究群を新設し、その下に、新たな社会価値を創造する共創の方法や動学的側面から組織内外にわたる知識や技術の移転・共有のメカニズムの解明を目指す「共創革新ダイナミクス研究ユニット」を配置している。（ユニット『リスク共生学』に基づく教育研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載25事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金比率（共同研究）

研究IRを担当するURAが国の政策動向調査を踏まえ、大学が強みを持つ分野で外部資金獲得の増加が見込まれる研究分野を特定し、外部資金申請数を増やすための情報を学内会議やウェブサイト等を通じて提供している。特に教員の発表論文のうち、分野での影響度の高い論文情報を提供することで、科研費等を含む外部資金申請での活用を促している。これらの取組により、共同研究の金額・件数等が着実に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載24事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 自治体や企業と連携を推進することによる大学のブランド・イメージの上昇

南足柄市等の自治体や、中日本高速道路株式会社東京支社や横浜銀行、京浜急行電鉄等の企業と積極的に包括協定を締結し、地域の活性化といった観点から共同研究や人材育成を進めていることが評価され、日経BPコンサルティング「大学ブランドランキング上昇率」及び「地域貢献」因子で首位となっている。